

安心施策を優先



えこたんバス発車♪

3月

定例会の

あらまし

3月定例会は、2月29日から3月26日までの27日間の会期で開催しました。

初日には、町長が新年度予算の大綱と施政方針を表明しました。

平成24年度の9会計の当初予算をはじめ、平成23年度の補正予算、条例の一部改正など28件と議員提出議案の町議会委員会条例の一

部改正をいずれも原案どおり可決しました。

そのほか、陳情1件を審議し、不採択としました。

平成24年度予算審議は、予算特別委員会を設置し、すべて可決しました。

一般質問では、9議員が町政全般にわたり厳しく問いたしました。

町長 施政方針

昨年の東日本大震災や超円高などの影響により、景気は低迷し、本町においても、収入全体では回復段階まで至っていないのが現状であります。このような厳しい状況の下、選挙公約として掲げた「8つの誠」の実現を目指し、第5次幸田町総合計画との整合を図りつ

つ、災害に強い町の実現のための防災行政無線デジタル化整備事業、休日保育の実施、経済・財政の安定化のため多様な企業誘致の推進をすため企業立地課の新設など、新事業に取り組みでまいります。また、計画的な社会基盤の整備や住民サービスの向上を図りながら、事業仕分けなど行政改革にも取り組み、持続可能な財政運営に努めてまいります。

平成 24 年度

一般会計
予算

住民の安全

132 億 1000 万円を可決

前年比 14.3% 減 「緊縮型」

町 税の総額は、前年度とほぼ同額の70億2480万円。
個人町民税は、年少扶養控除の廃止などにより対前

予 算の規模は、一般会計を別会計ならびに水道会計合わせて、203億7825万円となり、前年度に対し28億5068万円、12・3%の減となりました。

歳 出の主なものは、義務的経費※1億7661万円減（2・9%減）の総額59億6866万円。
投資的経費※は、20億2365万円減（51・7%減）、総額18億8727万円。

特 別会計の主なものは、幸田駅前土地画整理事業で、主に建物移転補償などで、5億2768万円となりました。

年度1億2400万円の増（6・2%増）、法人町民税は、最悪期から脱却したものの引き続き業績が低迷しており、2億5000万円の増（124・9%増）と見込み、町民税全体では3億7400万円の増（17・1%増）となりました。

年度1億2400万円の増（6・2%増）、法人町民税は、最悪期から脱却したものの引き続き業績が低迷しており、2億5000万円の増（124・9%増）と見込み、町民税全体では3億7400万円の増（17・1%増）となりました。

予算の内容



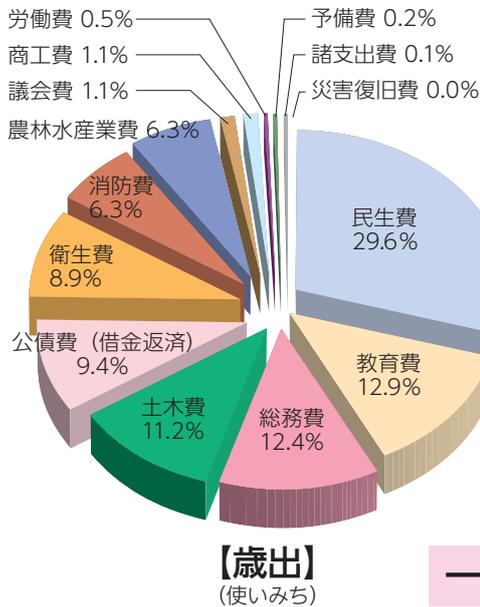
4ルートに増えたよ。
スクールバスにもなるよ。

えこたんのプロフィール
環境・交通施策のイメージキャラクター
●性別 女の子
●住まい 相見地区のエコハウス
●乗り物 はっぱに乗って移動する

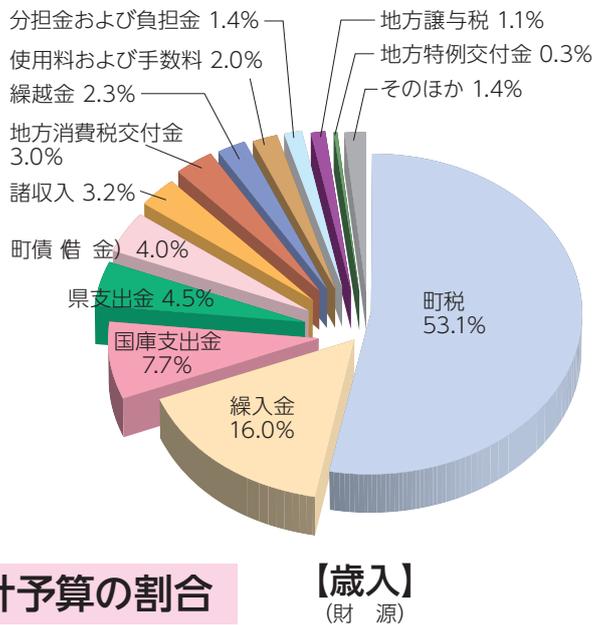
相見駅開業にあわせ

※義務的経費とは
人件費・扶助費・公債費など

※投資的経費とは
普通建設費・災害復旧費など



一般会計予算の割合



新年度予算審議から

2日間にわたり慎重審議の結果、可決しました。

子育て支援

休日保育

Q 現在までの申し込み状況は。

A 定員30人に対し45人の申し込みがある。

Q 定員オーバーは、どう対応するのか。

A 適正に選ぶが、今後ようすを見ながら考える。

Q 職員の体制は。

A 全体で4人を新規採用し、バランスよく配置。

Q わしだ保育園増設案の計画は十分検討されたか。

A 現場の保育士の意見を十分取り入れた。

児童安全・健康

Q 小学校大規模改造工事の内容は。

A 豊坂小学校の外壁塗装工事と窓ガラス飛散防止工事を実施する。

Q 北部中学校体育館の計画は。

A 体育館の床の修繕工事の計画は。

Q 平成26年度に実施設計にとりかかる。

Q 小学校に扇風機

Q 扇風機は、何教室設置するのか。

A 普通教室を中心に115

教室に4台ずつ設置する。

Q 通学路グリーンベルト化計画は。

A 最終年として、豊坂学区を完了させる。

防犯対策

Q 防犯パトロール

A 防犯ボランティア団体の青パト台数と活動のガソリン代などの補助の考えは。

Q 現在23台。補助金の考えはない。

Q 設置計画は。

A 相見駅に15台、幸田駅に5台を予定。



新設「こども課」

保育園と幼稚園の窓口を一本化する。

行政改革

Q 事業仕分け

A 新年度の計画は。

Q 7月に2日間計画。外部の仕分け人も検討。事業の見える化と職員の意識改革が目的。

Q 新設課

A 企業立地課の体制は。課長を含めた5人程度。

Q 児童課からこども課への名称変更の理由は。

A 義務教育前の諸手続きを、こども課で一元化。

くらし

Q 公園の安全

A 公園のバリアフリー化計画は。

Q 新年度は、彦左公園を実施し、里前公園、幸田公園は、今後考えていく。

Q コミュニティバス

A 運転手は何人か。

Q 4ルートを5人で交代。運行管理の安全対策を。

Q 事故のないよう心がける。

Q 祭壇貸付事業の継続はいつまでか。

会計別の当初予算額と採決状況

(▲は減)

会計区分	予算額	前年度比 (%)	採決の状況	
一般会計	132億1000万円	▲14.3	反対2:賛成12で可決	
特別会計	土地取得	5276万円	▲41.9	全員賛成で可決
	国民健康保険	30億271万円	▲1.0	反対2:賛成12で可決
	後期高齢者医療	2億7898万円	12.7	反対2:賛成12で可決
	介護保険	13億5050万円	▲3.3	反対2:賛成12で可決
	幸田駅前土地区画整理事業	5億2768万円	▲3.9	全員賛成で可決
	農業集落排水事業	3億7030万円	7.7	反対2:賛成12で可決
	下水道事業	6億1412万円	▲14.1	反対2:賛成12で可決
水道事業会計	収益的支出	6億7296万円	0.4	反対2:賛成12で可決
	資本的支出	2億9824万円	▲61.0	
合計	203億7825万円	▲12.3		

A 平成26年度まで続け、その後は新斎場で有効利用をしていく。

環境

太陽光発電システム 1200万円
 家庭用燃料電池システム 15万円
 新エネルギーシステム等設置費補助

くらしに密着した

ピックアップ

注目事業

教育

ものづくり

小学校教室扇風機設置 1725万円
 豊坂小学校 7450万円
 幸田中学校 200万円
 耐震補強・大規模改造工事・実施設計

少年少女発明クラブ 100万円
 町の将来を託す場に

安全

子育て支援

防災行政無線デジタル化 2億6725万円
 屋外拡声機の支局 14カ所増設
 聴覚障がい者のための文字表示板を貸与

私立幼稚園入園料補助金 150万円
 入園時に1人1万円
 休日・土曜日終日保育 889万円
 菱池保育園で午前7時30分から
 午後6時まで実施

彦左公園バリアフリー化 3300万円
 トイレ・散策路・駐車場の改修

議案審議

4月から 介護保険料の引き上げ 基準額は4万5600円

第5期介護保険 事業計画始まる

介護サービスの基盤強化と、第5期介護保険事業の運営に必要があるため、介護保険料率を改正した。

介護保険料率を、第8段階から第11段階に区分し、低所得層の率を引き下げ、高所得層の率を引き上げる。

所得区分の見直しによる対象人数と影響額は、

第2から第8段階まで4588人、2317万円。
応能負担が原則、段階を増やし高所得の率を2・0以上の引き上げを、
国の11段階を基本にし



いきいきハート体操

基金の活用で引き上げを抑えるべきではないか。

検討したが、将来に備える。
(反対2賛成12で可決)

階層	所得等区分	保険料率	年額
1	生保・福祉年金	0.45	20,520
2	世帯非課税所得と年金収入80万円以下	0.45	20,520
3	世帯非課税所得と年金収入120万円以下	0.70	31,920
4	世帯非課税第2・3段階以外	0.75	34,200
5	本人非課税・世帯課税所得と年金収入80万円以下	0.85	38,760
6	本人非課税・世帯課税所得と年金収入80万円超	1.00	45,600
7	本人課税・所得125万円未満	1.15	52,440
8	本人課税・所得125万円以上200万円未満	1.25	57,000
9	本人課税・所得200万円以上400万円未満	1.50	68,400
10	本人課税・所得400万円以上600万円未満	1.75	79,800
11	本人課税・所得600万円以上	1.85	84,360

改定箇所 基準額

証紙の取り扱いを廃止

住民課に係る証紙の取り扱いを全て廃止し、窓口で現金徴収による発行に切り替える。

証紙の年間発行枚数は、5万6000枚。うち住民課は3万8000枚。
現金管理と取り扱い基準は、

レジスターを購入し、当日受け取った金額をありのままに収入とする。きっちりとしたシステムで運用していく。
(反対2賛成12で可決)

町民税均等割を500円引き上げ

東日本大震災からの復興財源の確保のため、たばこ税率、退職所得に係る所得控除廃止、町民税など税率を改正した。

町民税は、平成26年度から平成35年度までに限り、均等割の標準税率(現行3000円)に500円を加算した額にする。

増税の影響人数と額は、1万8754人で937万7000円の増収。
防災施策に必要な財源確保が、なぜ住民負担か。

町営住宅条例を改正

公営住宅法改正に伴い、入居資格要件を改める。

入居条件が変わった点は、収入基準と住宅困窮であれば単身者でも入居できるようになる。
今後、町営住宅の増築計画はあるか。

つくる考えはない。
(全員賛成で可決)

開かれた議会に 委員会を公開



議員提出議案

町議会委員会条例を一部改正し、委員会の会議を公開する。議会改革の一環として、本会議と同様に委員会を公開し、開かれた議会に取り組みもので6月定例会より公開。

議会会議録をホームページで3月1日から公開。
(全員賛成で可決)

平成23年度 最終補正予算

会計年度も終わりに近づき、予算の追加や調整など一般会計、特別会計あわせて7議案が上程された。

一般会計の歳入は、町税9000万円を追加し、新駅自由通路関連事業の見込みが確定したため、都市施設整備基金繰入金、町債を減額した。

歳出は、小学校の障がい児対応工事110万円を追加、各事業の最終見込みによる調整で、特別会計への繰り入れ、繰り出しが主なもの。

特別会計では、国保システム改修業務等委託料718万円、介護給付費準備基金積立金860万円の増額、社会資本整備総合交付金の減額などが主なもの。
(全員賛成で可決)

陳情

住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める陳情書(代表者・国土交通労働組合中部地方協議会 議長 杉本 忠久)
(反対12賛成2で不採択)

反対

伊藤宗次 議員

財源留保し財政厳しいと住民犠牲

自主財源の町税である5億円。前年度繰越金で3億円。8億円以上の財源を予算計上せず。
行政水準と質を事業仕分けに責任転嫁。
行財政改革の名で住民負担押しつけ。
近隣市のいわれなき圧力に屈服し、住民の暮らし守らぬ企業立地課新設の理由が伝

わらぬ。屋上屋を重ね、ポストづくりのパフォーマンスで、住民の澄んだ眼を曇らせる「確かな力」町長。
借地解消を過性にせず、施策に位置づけを。
3地区の区画整理事業にまちづくりの理念なく、地権者の土地活用を強調し、80倍以上の税負担に怒りが渦巻く。町の説明責任が問われる。

賛成

鈴木雅史 議員

将来を見据えた予算に期待

平成24年度当初予算は、前年度に比べ約22億円、14.3%減の緊縮予算とされた。東日本の大震災・最近の経済状況から、防災対策と夢のある町づくりが求められる。

この中で防災無線のデジタル化を始め安心な暮らしを守ることに重点を置く一方、企業立地課の新設により、将来に

向けた多様な産業が育つ町づくりに向けた取り組みもある。個別事業としては、えこたんのバス活用などの新規事業は夢のあるまちづくりに向けた施策である。
町の将来を見据えた平成24年度予算と判断し前向きに評価する。

討論